

マイ・タイムラインの拡充と東区での視聴覚資料貸し出し

佐藤 誠

(新潟市公明党)

台風や大雨などの災害に備え、前もって各家庭環境に合った避難行動を時系列で整理するマイ・タイムラインは、本市ホームページに掲載され、親子防災講座などでも活用されている。今後、水害以外でも作成を促してはどうか。

東区内の視聴覚資料の取り扱いについては、東区プラザ図書室において、あらかじめ予約したく方式で、7月中旬に貸し出しを開始する予定である。(教育長)

東区の図書館や図書室には、他の7区にはあるDVDなどの視聴覚資料の取り扱いがない。このことについて、平成28年に質問した際には、貸し出し方法の工夫を今後研究していくとの答弁があったが、現在の進捗状況はどうか。

東区内での視聴覚資料の取り扱いについては、東区プラザ図書室において、あらかじめ予約したく方式で、7月中旬に貸し出しを開始する予定である。(教育長)

東区内の視聴覚資料の取り扱いについては、東区プラザ図書室において、あらかじめ予約したく方式で、7月中旬に貸し出しを開始する予定である。(教育長)

ワクチン接種への市長の決意と接種しない選択肢の尊重

小柳 聡

(民主にいがた)

新型コロナウイルスワクチン接種は、予約方法などの運用が各自治体の裁量によるため、自治体間で差が出ている。今後、64歳以下のワクチン接種が本格化する中で、社会を再興していくために、前例にとられないことなく、さまざまな施策を実行すべきと考えるがどうか。

希望する人が混乱なく安心してワクチンを接種できるよう、さまざまな状況の変化に対し、柔軟かつ機動的に対応していく。

希望する人が混乱なく安心してワクチンを接種できるよう、さまざまな状況の変化に対し、柔軟かつ機動的に対応していく。



6月に開催された除雪体制等検証会議の様子

除雪体制等検証会議の結果と選ばれる新潟市の教育への投資

東村 里恵子

(翔政会)

除雪体制等検証会議では今後さらにもどのような検証を行い、結果はいつごろ示されるのか。区によって積雪量や地域状況の違い、被害状況も異なるが、全体的な結果だけでなく、各区に寄り添った内容も示されるのか伺う。

各区と連携しながら検証し、降雪前をめぐり、各区の事情を反映させた一定の結果を示したい。

SDGs未来都市
内閣府では、SDGsを原動力とした地方創生SDGsを推進しており、優れた取り組みを提案する自治体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先進的な取り組みをモデル事業として選定して支援し、成功事例の普及を促進している。
これまで全国で124の自治体が、SDGs未来都市に選定されている。

SDGs未来都市への挑戦とこれからの新潟まつり

内山 航

(翔政会)

SDGs未来都市に挑戦し未来に引き継げるまちを創っていききたい。新潟まつりが2年連続で中止となり残念だが、今こそ新潟まつりを見直すチャンスでもある。原点に立ち返り、祭りを楽しみたい市民が自ら盛り上げ、子どもたちがワクワクするような新しい新潟まつりにしたいと思うがいかがか。

昭和49年2月24日に佐渡で消息を絶った西蒲区出身の大澤孝司さんは北朝鮮による拉致の疑いのある特定失踪者に含まれている。一日も早い救出のためにも政府は特定失踪者を拉致被害者と認定し、国家としての動きを加速しなければならぬと考えるが、本市はどのような働き掛けをしているか。

特定失踪者に関する働き掛けと病児・病後児保育室の利用対象

林 龍太郎

(翔政会)

病児や病児回復期にある子ども(生後6か月から小学6年生まで)を保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育園などに併設した施設で一時的に預かる保育サービス。市内全ての病児・病後児保育室では、令和3年4月から、保育園などに登園した子どもが体調不良になった場合で保護者の迎えが困難なときに、病児・病後児保育室で一時的に預かるため、看護師などが緊急的に送迎を行う新たなサービスを開始している。

「新潟市まちなか再生建築物等整備事業」や「市街地再開発事業」には、補助制度がある。これまで、この補助制度により市内13地区に国、県、本市から総額約235億円の補助金が支出されてきた。本市の街の魅力や機能の向上が目的であるが、補助物件は分散しており、費用対効果は上がっていないと考えるがどうか。

再開発事業に係る補助制度の効果と必要な財源の確保

高橋 三義

(新市民クラブ)

都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などを通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として国が政令で指定するもの。都市再生緊急整備地域に指定されたエリアでは、容積率制限の緩和や金融支援、税制支援などの特例の活用が可能となる。

災害発生時の避難行動の中で、重要な役割を果たすのが、新潟市総合ハザードマップである。出水期に入った今、大雨による河川の増水や土砂災害に注意が必要であるが、洪水・土砂災害ハザードマップに示されている避難所情報を周知するための取り組みや土砂災害警戒区域の監視体制について伺う。

洪水・土砂災害ハザードマップと特別支援教育の環境

佐藤 正人

(翔政会)

都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などを通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として国が政令で指定するもの。都市再生緊急整備地域に指定されたエリアでは、容積率制限の緩和や金融支援、税制支援などの特例の活用が可能となる。